

子宮頸がんワクチン等の全額公費負担

小学4～6年生までを対象

所得の向上と雇用創出

健康づくり

マル福の拡充

第6次産業の育成

新規事業

市民生活の向上を重視

平成23年第1回定例会は、3月1日から22日までの22日間の会期で開催しました。

初日に市長の所信表明が行われたほか、本会議では、平成23年度予算案や条例改正案など33件が市長から、また附帯決議案や委員会条例改正案など3件が議員から提出され、いずれも原案のとおり、全会一致で可決しました。

市長の所信表明（一部抜粋）

私の所信は就任当時と変わることはありません。「努力をすれば必ずできる」「一生懸命やればできる」この信念の下、行方市の発展のためにがんばってまいります。人と人が助け合いつながっている、真に豊かな市を目標に、よりよいまちづくりを市民の皆様と協働・共創しながら進めていく決意です。

そのために、①少子化対策、②第6次産業の推進、③健康づくりの推進、④活力あるまちづくり、⑤人材の育成をまちづくりの柱としました。

また、平成23年度予算については、「均衡のとれた行方市のまちづくり」に向けて、健全財政の確保を基本として歳出の削減、合理化を図りながら予算配分を行いました。

第1回定例会の経過

〔3月〕

1日 本会議

・開会

・会期の決定

・諸般の報告

・市長の所信表明

・選挙（後期高齢者医療広域連合議会議員）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（契約・条例・その他）

2日 本会議

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（平成22年度補正予算）

・議案の上程、説明（平成23年度予算）

・休会（議案等調査）

3日 本会議

・質疑（平成23年度予算）

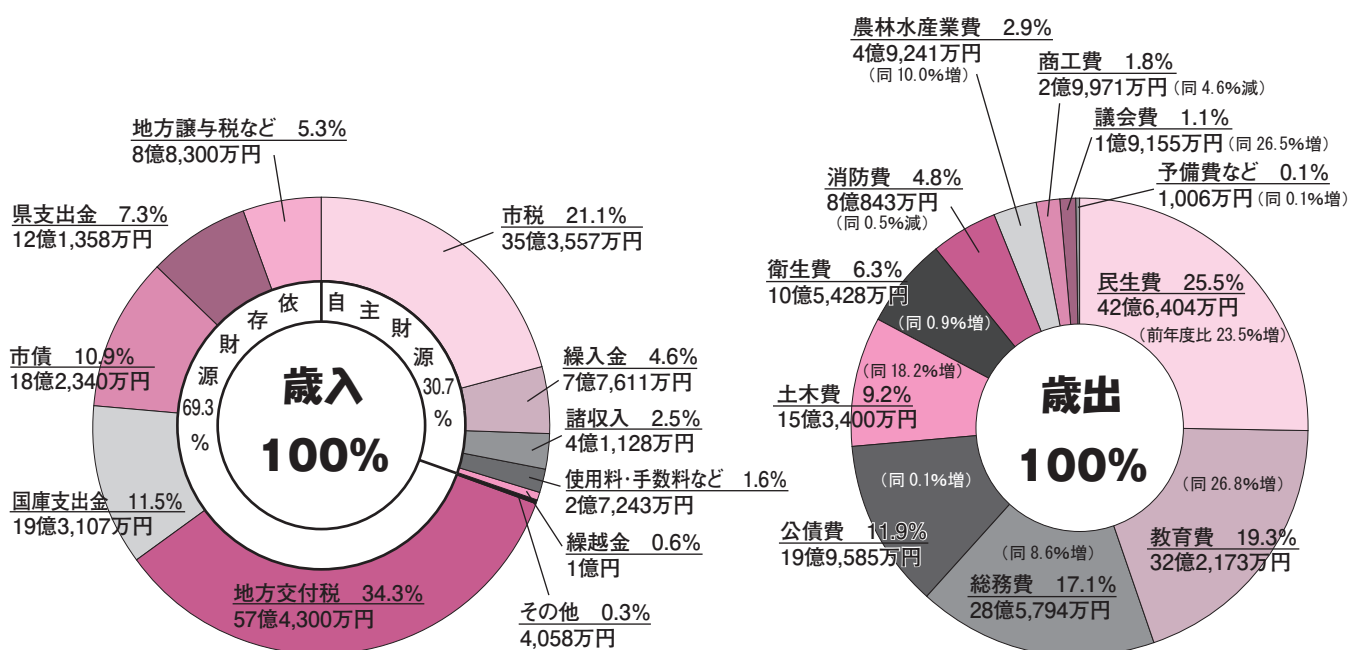
・予算特別委員会の設置、付託、委員の選任

平成23年度予算 総額 273億円

◎平成 23 年度予算

会計区分	一般	特別	国民健康 保 険	老 保	人 健	介護保険	後期高齢者 医 療	農業集落 排水事業	特定環境 保全公共 下水道事業	流域関連 公共下水道 事 業	水道 事業
予算額	167 億 3,000 万円	94 億 1,770 万円	51 億 5,700 万円	0 円		28 億 6,900 万円	3 億 90 万円	1 億 3,790 万円	6 億 3,560 万円	3 億 1,730 万円	11 億 8,320 万円
前年度比	13.8%増	0.4%増	4.0%増	100%減		2.6%増	5.7%減	59.4%減	11.2%増	16.1%減	10.6%増

一般会計予算 167億円 内訳は?!



※金額は実際の予算額を千の位で四捨五入しているため、合計額が一致しません。

・ 正副委員長の互選、分科会の設置、分科員の選任	・ 予算特別委員会
5/6日 休会	
7日 予算特別委員会(第1分科会・第2分科会)	
8日 予算特別委員会(第1分科会・第2分科会)	
9日 休会(議事整理)	
10日 本会議	
11日 本会議	
・ 一般質問(2議員) ・ 緊急質問	
12/21日 休会(議事整理)	
22日 予算特別委員会	
・ 分科会主査報告、質疑、討論、採決	
本会議	
・ 予算特別委員長報告、質疑、討論、採決 ・ 議案の上程、説明、質疑、討論、採決(附帯決議、意見書、条例)	
閉会中の所管事務調査	
閉会	

る施策を!!

平成 23 年度の予算は、議長を除く 22 人で構成する「予算特別委員会（委員長：成嶋常松、副委員長：椎名政利）」を設置・付託し、審査を行いました。

予算特別委員会ではさらに2つの分科会（第1分科会・第2分科会）に分かれ、詳細にわたり審査を行いました。

予算審議の内容を一部要約してお伝えします。

健康・福祉



問 子ども手当支給に要する市の負担額はいくら。また支給対象となる子どもの人数は。

答 費用全体 6 億 9,630 万 7,000 円のうち、7,224 万円が市の負担となる。また対象となる子どもの人数は、4,139 人と見込んでいる。

問 新たに医療福祉費支給制度（マル福）の小児対象者となる小学 4～6 年生の人数は。また、所得制限は撤廃できないのか。

答 新たな対象者は、855 人と見込んでいる。所得制限を撤廃する市町村が増えているが、単独でマル福事業を行っている場合、国からの国保事業に対する補助金が減額になる場合があるので、それとの兼ね合いを検討しなければならない。

問 前年度と比較して、シルバー人材センター補助金が減額となっているが、その理由はなにか。

答 平成 22 年度はシルバー人材センターの改善計画に基づき、地区センター統一にかかる経費を見込んで増額したのだが、統一にはならないので、平成 23 年度は減額した。地区センターを統一することは、適正な人事配置と事務費削減等につながるので、今後もその方向性を提案していきたい。

総務・企画・財政



問 天王崎周辺整備支援事業で、観光交流センターはどのように運営するのか。また、天王崎周辺地区の経済効果はあるのか。

答 観光交流センターは、白帆の湯と整合する形で設置するが、利益を追求する施設ではない。また、国の交付金事業であるため、白帆の湯と同じ方法による運営はできない。経済効果の試算的なものはまだであるが、「天王崎」を観光スポットの一つとして P R していく。

問 住宅取得補助金とはなにか。

答 定住施策の一環で、転入者や市内転居者が新築・中古住居を取得した場合、その取得費にかかる 2 %（上限有り）を補助する施策である。平成 23 年度は 20 件を見込んでいる。

また、固定資産税や上下水道の使用料の補助等も考えている。

問 一般会計予算が前年度に比べ、20 億 3,200 万円増加したが、財源の確保は適正かつ十分になされているのか。

答 建設事業に伴う国県支出金、また財源確保のため基金繰入金、また一般財源である普通交付税が増加しており、財源確保は適正かつ十分に行われている。

教育



問 「小中学校一貫教育検討委員会」が設置されるようだが、小中一貫校を視野に入れ進めていく委員会なのか。

答 この委員会は、行方市全体の小中一貫校について研究を行う委員会である。県内で既に実施している学校や、また一貫教育ではないが小中連携を実施している学校等の調査研究を行い、その実態を踏まえ、今後行方市として、どのような方法で小中一貫教育に取り組むのがよいのか、協議を重ねていく。

問 昨年度から市民運動会を一箇所で開催しているが、平成 23 年度も同様の形態か。

答 平成 23 年度も一箇所で開催を考えている。会場は、旧 3 地区輪番制で行い、平成 23 年度は玉造運動場、平成 24 年度は北浦運動場となる方針である。

問 学校等適正配置実施計画は、市長の公約では見直す方向にあったが、以前の計画のまま進行している。どの程度見直したのか。

答 現在まで計画の基本的な部分の見直しをしていないが、北浦地区はその可能性がある。現在の状況や住民の意見をもとに判断している。



建設・上下水道

問 北浦地区が対象となる「市設置型浄化槽」の維持管理と費用はどうなっているのか。

答 市設置型浄化槽は、浄化槽の設置及びその後の維持管理も市が行う。個人負担として、使用料的な負担金をいただくことになる。

問 企業誘致活動費が、前年度の倍になっているが、どのような計画であるのか。

答 市有地への企業誘致のパフレットの作成や、企業に対してアンケートを行う計画である。また、平成 23 年度も大都市でのプレゼンテーションを 2 箇所で行う。

問 道路の維持補修や改良舗装はどのように進めていくのか。

答 道路整備計画に沿いながら、また学校統廃合に伴う通学路整備を優先しながら進めていく。

問 狭あい道路の指定図を作成するようだが、市全体の図を作成するのか。また、狭あい道路とは、幅が何メートルの道路をいうのか。

答 指定図は、行方市全体の図を作成する。狭あい道路は、基本的には 4 メートル未満の道路をいう。4 メートル未満の道路を調査し、それをインターネット上に掲載して、建築確認などを行うときのトラブルを防止する。



環境・農林水産・商工

問 ふるさと雇用特別基金事業補助金及び緊急雇用創出事業補助金はどう活用していくのか。

答 ふるさと雇用は 3 カ年の事業で、市直接の雇用ではなく、市の企画立案により協力してくれる企業等で実施する制度である。雇用は基本的に 1 年間である。平成 23 年度は、88 人の雇用を創出する予定である。

また、緊急雇用は新しい職を探す間の臨時的雇用で、6 カ月の期限があるが、1 回の更新が可能である制度である。平成 23 年度は、8 人の雇用を創出する予定である。

問 資源ゴミ（缶、瓶、ペットボトル）や不燃ゴミ（電池など）の分別を委託しているが、家庭からゴミを出す時点で分別の徹底を図れば、委託費用の削減につながるのではないのか。

答 ゴミの分別について、各家庭に「ごみカレンダー」を配布するなどして周知をしているが、徹底されないのが現実である。

問 水田対策農業推進費にかかる市単独補助金が約 800 万円も減額になっているが、その理由はなにか。

答 飼料米や加工米などこれまで市が補助していたものを、国が補助するようになったためである。

附帯決議

～市への要望～

平成 23 年度一般会計予算の可決に伴い、予算を執行する際の議会から市への要望事項として、議員から附帯決議* 案が提出され、全会一致で可決しました。

災害復旧事業を優先せよ

- 1 防災対策の見直しを行うとともに、被災状況に応じた災害復旧事業を優先的に行うこと。また、事業に伴う経費は、国の財政支援措置を十分に活用すること。
- 2 子ども手当で支給に要する財源を、全額国庫負担で行うよう国へ強く要望すること。
- 3 市の財源が市民の貴重な税金であることを十分認識し、将来に負担を残すことがないように、経費削減及び健全財政に、より一層努めること。

*附帯決議とは：議決した議案に付けられる、施行についての意見や要望などを表明する決議のことです。